

『内外教育』
(2007年10月16日)
・「学校教育改善ユニッ
ト」「院生と連携し、
教師の授業力向上」
(第23回時事通信社
「教育奨励賞」努力賞
受賞校③)京都市立高
倉小学校

『課程研究』(中国教育学会、2007年第3期)
・2006年6月に中国・中央教育科学研究所で開催された日中合同会議のまとめ



センター広報用ポスター

センター設立シンポジウムポスター

2007年度センター企画
公開シンポジウムポスター

2007年度日中教育学系
合同シンポジウムポスター

▶報道・広報関係紹介 (2007年度)

教育空間創造ユニット「野殿・童仙房での生涯学習の取り組み」

広報誌「風と雲の便り」



第5号 (2007年4月29日発行)



第6号 (2007年7月15日発行)



第7号 (2007年10月19日発行)



▶報道・広報関係紹介（2008年度）

2008年9月「京大広報」No. 637

京大広報

2008.9 No. 637

教育実践コラボレーション・センター公開シンポジウム
「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」を開催

教育実践コラボレーション・センター(2007年4月に教育学研究科に新設)による公開シンポジウム「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」が、7月31日(木)に芝蘭会館別館にて開催された。これは、昨年度の公開シンポジウム「日中の教育課程の動向」(2007年12月4日開催)を発展させたもので、日本、中国、そして韓国の教育課程及び教育評価の動向について、各国の改革の中心的メンバーによる報告が行われた。日本については、中央教育審議会委員として新学習指導要領(2008年3月告示)の改訂に携わった早稲田大学の安彦忠彦氏から、新しい学習指導要領の特徴や目指される学力像について報告がなされた。続いて中国・中央教育科学研究所の高峽氏からは、中国の教育課程を決定する「課程標準」の実施・改訂をめぐる動向について報告がなされた。そして韓国からは、ソウル大学教授の白淳根氏によって、韓国で国家的に進められている「遂行評価」を中心に教育課程・教育評価改革について報告された。同時期に進められている各国の改革についての報告からは、日中韓のそれぞれの改革の特色が明らかになったとともに、共通した方向性や課題が見出せた。ま

たフロアからは、各国の取り組みにおける現実的な問題やこれからの方向性について多くの質問が集まり、議論がより深められた。

参加者数は約80人にのぼり、会場は満席状態であった。大学院生、大学教員、小中高の教職員の方々はもちろん、一般市民の方々や文部科学省の磯田文雄氏も参加され、盛況のうちに幕を閉じた。

(本事業の一部は京都大学教育研究振興財団より助成を受けました。)



公開シンポジウムの様子

(大学院教育学研究科)

2008年6月26日(木)「読売新聞」くらし 教育面、20面

2008年7月14日(月)「日本教育新聞」14面

2008年 夏の教育研究集会一覧

明治図書ONLINE 研究会情報

(http://www.meijitosh.co.jp/kenkyukai/)

2008年8月号

教育開発研究所『教職研修』、103頁

▶ 報道・広報関係紹介（2008年度）

「中国国際放送局」日本語部のサイト
(12月5日、<http://jp.showchina.org/03/03/200812/t239495.htm>)

「京都大と北京師範大、
教育学の学術交流深化で合意」



赤井悟監修、大阪府寝屋川市立田井小学校研修委員会 編著
『高い学力を育む授業研究』三学出版、2008年、44－46頁
「第2章 第5節 京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センターとの連携」

2008年度センター企画 公開シンポジウムポスター

2008年度 北京師範大学との
学術交流プログラムポスター

センター共催 第12回リカレント教育講座パンフレット

▶報道・広報関係紹介 (2008年度)

教育空間創造ユニット「野殿・童仙房での生涯学習の取り組み」 広報誌「風と雲の便り」

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第9号 (2008年5月16日発行)

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号 (2008年7月23日発行)

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第11号 (2008年11月19日発行)

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第9号 (2008年5月16日発行)

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号 (2008年7月23日発行)

風と雲の便り

野殿・童仙房から
野殿・童仙房へ

「風と雲の便り」は、野殿・童仙房の活動や、地域の様子、子育て支援の取り組みなどを紹介する広報誌です。2008年度は、第9号（2008年5月16日発行）と第10号（2008年7月23日発行）が発行されました。

第9号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第10号の主な内容は、

- 野殿・童仙房の活動紹介
- 子育て支援の取り組み
- 地域の様子
- 子育て支援の取り組み

第11号 (2008年11月19日発行)

▶報道・広報関係紹介（2009年度）



2009年7月13日（月） 日本教育新聞13面「2009年 夏の教育研究集会一覧」



2009年7月30日（木） 京都新聞朝刊「まちかど」面



光村図書ONLINE研究会情報
(<http://www.mitsumura-tosho.co.jp/Data/Kenkyu/>)



明治図書ONLINE研究会情報
(<http://www.meijitosho/kenkyukai/>)

教育実践コラボレーション・センター公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」を開催

2008年度の公開シンポジウム(「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」2008年7月31日開催)に引き続き、7月31日(金)、芝罘会館別館にて、大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター主催(共催：日中教育共同研究センター、グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」)の公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」が開催された。

まず、矢野智司教育学研究科長による開会の挨拶が行われ、続いて韓国・ソウル大学教授の白淳根(ベク・スンゴン)氏より「韓国における教育改革の動向」について報告がなされた。韓国における初等・中等教育および大学教育の改革、そして国家的な課題として人材育成に取り組む新しい動きについて、具体的なプロジェクトの紹介をもとに報告がなされた。次に、文部科学省研究振興局長の磯田文雄氏より「日本における教育改革の動向」について報告がなされた。戦後日本の教育改革の流れが、その根底にある経済原理や社会システムとどのように結び付けられ、展開してきたのかについて報告された。そして今後日本の教育改革が進むべき方向性や論点を示された。最後に、教育学研究科の西岡加名恵准教授から「日本における教育評価改革の動向」が報告された。近々改訂される指導要領について、2008年3月に告示された新学習指導要領における「活用」の位置づけや、「関心・意欲・態度」や総合評定の在り方をめぐる検討や提案がなされた。

これら三氏の報告によって、それぞれの国の事情や歴史の違いはあるにしろ、韓国、日本における教育改革の動向は、同じ方向性を持つことが明らかとなった。とりわけ基礎教育の徹底、基礎学力の向上や教育の平等、教育格差の是正などが21世紀の教育改革の重要な課題として挙げられた。また、教育改革の動向を語る時、経済との関係を視野に入れることの重要性についても、両国の改革で共通する点であった。

本シンポジウムには、教育関係の研究者、小、中、高等学校の現職の教員、大学院生、一般の方々など約70名が参加し、会場はほぼ満席状態となった。参加者が熱心に報告に耳を傾ける姿が見られ、各報告にも多くの質問が寄せられた。こうして、本シンポジウムは盛況のうちに幕を閉じた。



公開シンポジウムの様子
(大学院教育学研究科)

京大広報
(No.648 2009年9月号)

Kyoto University

京都大学

イベントカレンダー

刊行物・資料請求

お問合せ

アクセス・マップ

サイトマップ

リンク

現在の場所: ホーム > 教育 > お知らせ

ホーム

教育トップ

研究トップ

大学紹介

運営・将来構想

情報公開

環境への取組

人権

男女共同参画

安全への取組

関連情報

採用情報

公開シンポジウム「日韓の教育改革の動向」を開催しました。(2009年7月31日)

2008年度の公開シンポジウム(「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」2008年7月31日開催)に引き続き、このたび、芝罘会館別館にて、京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター主催(共催：日中教育共同研究センター、グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」)の公開シンポジウム「日韓の教育改革の動向」を開催しました。

まず、矢野智司教育学研究科長の開会の挨拶があり、続いて白淳根(ベク・スンゴン)韓国・ソウル大学教授より「韓国における教育改革の動向」についての報告がありました。白教授から、韓国における初等・中等教育および大学教育の改革、そして国家的な課題として人材育成に取り組む新しい動きについて、具体的なプロジェクトの紹介をもとに報告されました。次に、磯田文雄 文部科学省研究振興局長より、「日本における教育改革の動向」について報告されました。磯田局長は、戦後日本の教育改革の流れが、その根底にある経済原理や社会システムとどのように結び付けられ、展開されてきたのかについて説明されました。そして今後日本の教育改革が進むべき方向性や論点を示されました。最後に、西岡加名恵 教育学研究科准教授より「日本における教育評価改革の動向」が報告されました。近々改訂される指導要領について、2008年3月に告示された新学習指導要領における「活用」の位置づけや、「関心・意欲・態度」や総合評定の在り方をめぐる検討や提案がなされました。

これら三氏の報告によって、それぞれの国の事情や歴史の違いはあるものの、韓国、日本における教育改革の動向は同じ方向性を持つことが明らかとなりました。とりわけ基礎教育の徹底、基礎学力の向上や教育の平等、教育格差の是正などが21世紀の教育改革の重要な課題として挙げられました。また、教育改革の動向を語る時、経済との関係を視野に入れることの重要性についても、両国の改革で共通する点でした。

本シンポジウムには、教育関係の研究者、小、中、高等学校の現職の教員、大学院生、一般の方々など約70名が参加し、会場はほぼ満席状態となりました。参加者が熱心に報告に耳を傾ける姿が見られ、また、多くの質問が寄せられました。こうして、本シンポジウムは盛況のうちに幕を閉じました。

報告する白教授とほぼ満席の会場の様子

京都大学
ホームページに掲載

(http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2009/090731_1.htm)

Center for Collaboration in Innovation and Educational Practice

144

▶報道・広報関係紹介（2009年度）

京都大学大学院教育学研究科 公開シンポジウム

日韓の教育改革の行方

参加費 **無料**
事前申し込み不要

2009年 **7/31** 金
14:00～17:00 (13:30 より受付開始)
芝罘会館別館 研修室1
(Tel.075-771-0958
<http://www.shirankai.or.jp>)

韓国では、1997年より教育評価改革を一つの大きな柱として、先進的な教育改革が国家的に進められている。一方、日本においても2008年3月の学習指導要領改訂をはじめとして、教育全体において大きな改革が進められている。

本シンポジウムでは、日本と韓国のそれぞれの改革をリードする第一人者をお招きし、改革の特徴や方向性、課題を明らかにしていただくとともに、広くアジアにおける共通の改革方向を探ってみたい。

■プログラム■

「韓国における教育改革の動向」	白 淳根 (韓国 ソウル大学教育学科教授)
「日本における教育改革の動向」	堀田 文雄 (文部科学省研究開発局長)
「日本における教育評価改革の動向」	西岡 加名恵 (京都大学大学院教育学研究科教授)

司会：田中 耕治 (京都大学大学院教育学研究科教授) 杉本 均 (京都大学大学院教育学研究科教授)

教育実践コラボレーション・センター
共催：日中教育共同研究センター
京都大学グローバルCOE 心が活きる教育のための国際的拠点

お問い合わせ先 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センター TEL&FAX 075-753-3075
E-mail collabo@educ.kyoto-u.ac.jp URL <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/collabo/>

2009年度センター企画 公開シンポジウムポスター

シンポジウム

学校を問い直す

11月7日(土) 14時～17時
芝罘会館別館 2階研修室1

フィールドからの報告
—京都市立南園小学校から
—京都市立南園中学校から
—南山崎村・重信在住者から

京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL&FAX 075-753-3075
E-mail collabo@educ.kyoto-u.ac.jp

京都大学大学院教育学研究科国際教育実践研究センター主催
第13回リカレント教育講座
「心の教育を考える
—学校の成長と支援—」

第1日 2月5日(金)
14:00～17:00
芝罘会館別館 2階研修室1

「学校の成長と支援」
＜講師＞ 第1分科会 藤田 文雄 (文部科学省研究開発局長)
第2分科会 堀田 文雄 (文部科学省研究開発局長)
第3分科会 西岡 加名恵 (京都大学大学院教育学研究科教授)
第4分科会 白 淳根 (韓国 ソウル大学教育学科教授)

第2日 2月6日(土)
14:00～17:00
芝罘会館別館 2階研修室1

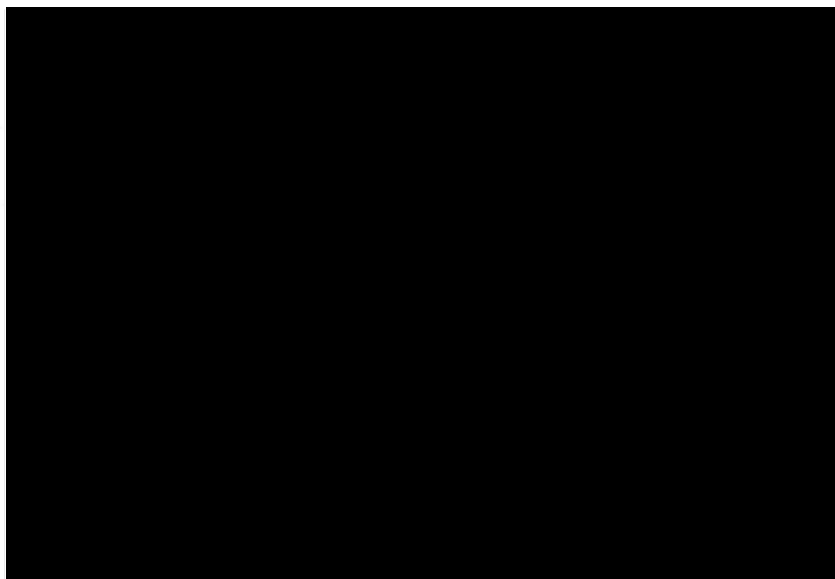
「学校の成長と支援」
＜講師＞ 第1分科会 藤田 文雄 (文部科学省研究開発局長)
第2分科会 堀田 文雄 (文部科学省研究開発局長)
第3分科会 西岡 加名恵 (京都大学大学院教育学研究科教授)
第4分科会 白 淳根 (韓国 ソウル大学教育学科教授)

京都大学大学院教育学研究科国際教育実践研究センター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL&FAX 075-753-3075
E-mail collabo@educ.kyoto-u.ac.jp

2009年度 センター企画
「学校を問い直す」シンポジウムポスター

センター共催 第13回リカレント教育講座パンフレット

Center for Collaboration in Innovation and Educational Practice



2009年7月25日(土) 京都新聞(夕刊)9面



第4回「風と雲の広場」パンフレット



〈座談会〉学ぶ原理パンフレット



2010年度センター企画公開シンポジウム
「中国の教育改革構想—これからの十年」ポスター



2010年度センター企画公開シンポジウム
「子育ての危機に迫る」ポスター



2010年度センター共催企画
第14回リカレント教育講座 チラシ



2010年度センター主催 E. FORUM
全国スクールリーダー育成研修 チラシ

1. *Journal of the American Medical Association*, 2000; 283: 2689-2695.

the 1990s, the number of people in the United States who are 65 years of age or older has increased by 50 percent, and the number of people 75 years of age or older has increased by 100 percent. The number of people 85 years of age or older has increased by 200 percent. The number of people 90 years of age or older has increased by 400 percent. The number of people 95 years of age or older has increased by 800 percent. The number of people 100 years of age or older has increased by 1,600 percent. The number of people 105 years of age or older has increased by 3,200 percent. The number of people 110 years of age or older has increased by 6,400 percent. The number of people 115 years of age or older has increased by 12,800 percent. The number of people 120 years of age or older has increased by 25,600 percent. The number of people 125 years of age or older has increased by 51,200 percent. The number of people 130 years of age or older has increased by 102,400 percent. The number of people 135 years of age or older has increased by 204,800 percent. The number of people 140 years of age or older has increased by 409,600 percent. The number of people 145 years of age or older has increased by 819,200 percent. The number of people 150 years of age or older has increased by 1,638,400 percent. The number of people 155 years of age or older has increased by 3,276,800 percent. The number of people 160 years of age or older has increased by 6,553,600 percent. The number of people 165 years of age or older has increased by 13,107,200 percent. The number of people 170 years of age or older has increased by 26,214,400 percent. The number of people 175 years of age or older has increased by 52,428,800 percent. The number of people 180 years of age or older has increased by 104,857,600 percent. The number of people 185 years of age or older has increased by 209,715,200 percent. The number of people 190 years of age or older has increased by 419,430,400 percent. The number of people 195 years of age or older has increased by 838,860,800 percent. The number of people 200 years of age or older has increased by 1,677,721,600 percent. The number of people 205 years of age or older has increased by 3,355,443,200 percent. The number of people 210 years of age or older has increased by 6,710,886,400 percent. The number of people 215 years of age or older has increased by 13,421,772,800 percent. The number of people 220 years of age or older has increased by 26,843,545,600 percent. The number of people 225 years of age or older has increased by 53,687,091,200 percent. The number of people 230 years of age or older has increased by 107,374,182,400 percent. The number of people 235 years of age or older has increased by 214,748,364,800 percent. The number of people 240 years of age or older has increased by 429,496,729,600 percent. The number of people 245 years of age or older has increased by 858,993,459,200 percent. The number of people 250 years of age or older has increased by 1,717,986,918,400 percent. The number of people 255 years of age or older has increased by 3,435,973,836,800 percent. The number of people 260 years of age or older has increased by 6,871,947,673,600 percent. The number of people 265 years of age or older has increased by 13,743,895,347,200 percent. The number of people 270 years of age or older has increased by 27,487,790,694,400 percent. The number of people 275 years of age or older has increased by 54,975,581,388,800 percent. The number of people 280 years of age or older has increased by 109,951,162,777,600 percent. The number of people 285 years of age or older has increased by 219,902,325,555,200 percent. The number of people 290 years of age or older has increased by 439,804,651,110,400 percent. The number of people 295 years of age or older has increased by 879,609,302,220,800 percent. The number of people 300 years of age or older has increased by 1,759,218,604,441,600 percent. The number of people 305 years of age or older has increased by 3,518,437,208,883,200 percent. The number of people 310 years of age or older has increased by 7,036,874,417,766,400 percent. The number of people 315 years of age or older has increased by 14,073,748,835,532,800 percent. The number of people 320 years of age or older has increased by 28,147,497,671,065,600 percent. The number of people 325 years of age or older has increased by 56,294,995,342,131,200 percent. The number of people 330 years of age or older has increased by 112,589,990,684,262,400 percent. The number of people 335 years of age or older has increased by 225,179,981,368,524,800 percent. The number of people 340 years of age or older has increased by 450,359,962,737,049,600 percent. The number of people 345 years of age or older has increased by 900,719,925,474,099,200 percent. The number of people 350 years of age or older has increased by 1,801,439,850,948,198,400 percent. The number of people 355 years of age or older has increased by 3,602,879,701,896,396,800 percent. The number of people 360 years of age or older has increased by 7,205,759,403,792,793,600 percent. The number of people 365 years of age or older has increased by 14,411,518,807,585,587,200 percent. The number of people 370 years of age or older has increased by 28,823,037,615,171,174,400 percent. The number of people 375 years of age or older has increased by 57,646,075,230,342,348,800 percent. The number of people 380 years of age or older has increased by 115,292,150,460,684,697,600 percent. The number of people 385 years of age or older has increased by 230,584,300,921,369,395,200 percent. The number of people 390 years of age or older has increased by 461,168,601,842,738,790,400 percent. The number of people 395 years of age or older has increased by 922,337,203,685,477,580,800 percent. The number of people 400 years of age or older has increased by 1,844,674,407,370,955,161,600 percent. The number of people 405 years of age or older has increased by 3,689,348,814,741,910,323,200 percent. The number of people 410 years of age or older has increased by 7,378,697,629,483,820,646,400 percent. The number of people 415 years of age or older has increased by 14,757,395,258,967,641,292,800 percent. The number of people 420 years of age or older has increased by 29,514,790,517,935,282,585,600 percent. The number of people 425 years of age or older has increased by 59,029,581,035,870,565,171,200 percent. The number of people 430 years of age or older has increased by 118,059,162,071,741,130,342,400 percent. The number of people 435 years of age or older has increased by 236,118,324,143,482,260,684,800 percent. The number of people 440 years of age or older has increased by 472,236,648,286,964,521,369,600 percent. The number of people 445 years of age or older has increased by 944,473,296,573,929,042,739,200 percent. The number of people 450 years of age or older has increased by 1,888,946,593,147,858,085,478,400 percent. The number of people 455 years of age or older has increased by 3,777,893,186,295,716,170,956,800 percent. The number of people 460 years of age or older has increased by 7,555,786,372,591,432,341,913,600 percent. The number of people 465 years of age or older has increased by 15,111,572,745,182,864,683,827,200 percent. The number of people 470 years of age or older has increased by 30,223,145,490,365,729,367,654,400 percent. The number of people 475 years of age or older has increased by 60,446,290,980,731,458,735,308,800 percent. The number of people 480 years of age or older has increased by 120,892,581,961,462,917,470,617,600 percent. The number of people 485 years of age or older has increased by 241,785,163,922,925,834,941,235,200 percent. The number of people 490 years of age or older has increased by 483,570,327,845,851,669,882,470,400 percent. The number of people 495 years of age or older has increased by 967,140,655,691,703,339,764,940,800 percent. The number of people 500 years of age or older has increased by 1,934,281,311,383,406,679,529,881,600 percent. The number of people 505 years of age or older has increased by 3,868,562,622,766,813,359,059,763,200 percent. The number of people 510 years of age or older has increased by 7,737,125,245,533,626,718,119,526,400 percent. The number of people 515 years of age or older has increased by 15,474,250,491,067,253,436,239,052,800 percent. The number of people 520 years of age or older has increased by 30,948,500,982,134,506,872,478,105,600 percent. The number of people 525 years of age or older has increased by 61,897,001,964,269,013,744,956,211,200 percent. The number of people 530 years of age or older has increased by 123,794,003,928,538,027,489,912,422,400 percent. The number of people 535 years of age or older has increased by 247,588,007,857,076,054,979,824,844,800 percent. The number of people 540 years of age or older has increased by 495,176,015,714,152,109,959,649,689,600 percent. The number of people 545 years of age or older has increased by 990,352,031,428,304,219,919,299,379,200 percent. The number of people 550 years of age or older has increased by 1,980,704,062,856,608,439,838,598,758,400 percent. The number of people 555 years of age or older has increased by 3,961,408,125,713,216,879,677,197,516,800 percent. The number of people 560 years of age or older has increased by 7,922,816,251,426,433,759,354,395,033,600 percent. The number of people 565 years of age or older has increased by 15,845,632,502,852,867,518,708,790,067,200 percent. The number of people 570



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

北京師範大学
BEIJING NORMAL UNIVERSITY

京都大学大学院教育学研究科
北京師範大学教育学部

学術交流活動 2010

12月14日(火) 13時半～16時半 教育学研究科 第1会議室

学術交流協定調印式・記念講演

周作宇氏 (北京師範大学教育学部長)

「中国の教師教育モデル」

コメント 金子勉准教授 (本学教育学研究科)

12月15日(水) 9時～17時 京大御堂会館2階 第1・第6会議室

日中教育学 大学院生交流会

研究発表・学術交流 北京師範大学院生・京都大学院生

※参加無料。どなたでも参加できます。

主催 京都大学大学院教育学研究科 教育実成コラボレーション・センター
連絡先 075-753-5075 collabo@edac.kyoto-u.ac.jp (担当・吉田)

[illegible]

▶報道・広報関係紹介（2011年度）

京都大学大学院教育学研究科 公開シンポジウム

「中韓日シンポジウム アジアにおける PISA問題」

2011年
6/14 火 **参加費 無料**
午後2時～午後5時（受付開始 午後1時半）
京都大学芝蘭会館別館 研修室1

報告

中国におけるPISA問題 陸 璟（上海市教育科学研究所基礎教育研究部 部長）
韓国におけるPISA問題 白 淳模（ソウル大学 全学人部長）
日本におけるPISA問題 橋見 孝（京都大学大学院教育学研究科 教授）
アジアにおけるPISA問題 杉本 均（京都大学大学院教育学研究科 教授）

司会 南部 広孝（京都大学大学院教育学研究科 准教授）
西岡加名恵（京都大学大学院教育学研究科 准教授）

国際学力調査であるPISA（OECD生徒の学習到達度調査）の結果が、各国の教育改革に大きな影響を与えています。本シンポジウムでは、近年とみにPISAの結果が注目されている中国と韓国から、その教育政策にも責任を担っておられる研究者をお呼びして、アジアの視点からPISA問題を議論していきます。

主催： 京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センター

お問合せ先 京都大学教育学研究科 教育実践コラボレーション・センター
〒606-8501 京都市左区吉田本町 京都大学教育学研究科 TEL&FAX 075-753-3075
E-mail collabo@educ.kyoto-u.ac.jp http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/collabo/

2011年度センター企画 公開シンポジウムポスター

教育実践コラボレーション・センター 円卓会議
5年間の成果と今後の発展に向けて

日時 6月10日（土）午後3時～5時30分（参加申込締切日 6月7日（木））
場所 教育学研究科第1会議室

【プログラム】

15:00 司会あいさつ 大山啓徳教授
15:05 開会のあいさつ 辻本雅彦研究員

＜つらぎ委員から＞
15:10 田中朝子教授、森田知子教授、前平泰彦教授（各5分）
＜ユニネット活動の報告＞（各10分）
15:25 【学校現場のユニネット】
大下幸司さん（院生）・田山裕子さん（院生）
15:45 【教員・教育関係ユニネット】
山田あきさん（院生）・西嶋雅也さん（院生）
16:05 【教育実践創造ユニネット】
生野達也さん（院生）・辻本雅彦さん（院生）
16:25 【J/FORUM】
西岡加名恵准教授、田中朝子先生（京都大学）
16:40 休憩（5分）

＜フィールドからの報告＞（各10分）
16:45 高島小学校（所正幸校長先生、門田真澄先生、山下祐子先生）
16:55 田中小学校（市井清先生）
17:05 志高中学校（須崎美和校長先生、市橋美津子先生）
17:15 新築豊田南生田学習支援事業会（中村富士雄さん、内藤浩樹さん）
17:25 開会のあいさつ 田中朝子センター長

17:30 休憩・食事準備
18:00 閉会 懇話会・懇親会（18:30 開始）

教育実践コラボレーション・センター主催
円卓会議 案内



京都大学大学院 教育学研究科
教育実践コラボレーション・センター主催

2011 年度 E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修

ようこそ、
学びの広場へ。



2011.
8.20(sat)
~22(mon)
スクールリーダー
育成のための
基礎講座

8.21(sun)
学校教育研究
フェスタ

2012.
3.24(sat)
第7回
実践交流会

お問い合わせ先: 京都大学大学院教育学研究科 E.FORUM 事務局
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 Fax: 075-753-3033
E-mail: e-forum@educ.kyoto-u.ac.jp URL: <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/e-forum/>
(申込用紙はホームページからダウンロード出来ます。)

E.FORUM
検索

2011年度センター主催 E. FORUM
全国スクールリーダー育成研修 パンフレット

和歌山県教育委員会との連携協定
(和歌山県教育委員会ウェブサイトより)

京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター主催
第15回リカレント教育講座
「心の教育」を考える
不登校・多動・非行・教師への支援

臨床教育実践研究センターでは、4年制の国立大学、学校教育現場等さまざまな環境で専門家を対象として、子どもの心や育ちについて考える「リカレント教育講座」を毎年開催してまいりました。第15回となる本年度は、「不登校・多動・非行・教師への支援」をテーマとして特別講演とシンポジウムを企画いたしました。教育現場で悩んでいる不登校や多動・非行を患う子どもたちをどのように支援しようか、またそのような子どもたちに関わる教師に対してどのような支援が可能なのでしょうか。当日の出席者では、これらの悩ましい問題を解決する具体的な事例について丁寧な検討し、より良い現場と支援のあり方を模索する機会にできればと考えております。二日目のシンポジウムでは、近年増加傾向にある、様々な困難に直面する子どもたち、教師、心身・教育・医療それぞれの立場から現場から生活やシンポジウムとして参加します。多くの事例のご提供をお待ちしております。また、当日の出席者には、当日の出席者からアンケートを配布してまいります。分科会後の意見交換または交流の場として、多くの参加者の積極的な参加に期待いたします。詳細は各分科会(後掲)の案内をご覧ください。

※ 参加費と定員

- 実施期間・場所
期間: 平成 24 年 2 月 10 日(金)午後～11 日(土・祝)午前
場所: 京都大学百年時計台記念館
- 受講資格
事例に関する守秘義務を守る方。
・幼・小・中・高校教員、教育相談・生徒指導担当教員、養護教諭等の学校教育関係者
・学校臨床心理士等の心理臨床専門家、心理臨床専攻の大学院生
- 受講料
6,200 円(消費税を含む、懇親会費は別途)
- 定 員
100 名(先着順)
- 申込方法
受講者は、全氏が所属したい事例を持ち寄ることにします。事例は過去のものでも結構です。ご参加いただく分科会を決める際の参考にいたします。数々の方に読んでいただく、計画的な講座とします。
①申込: 下記の申込先へお送りください。
②申込書: 所定の事項をご記入ください。事例研究で検討を希望する事例の概要を記載してください。発表していただく場合には、後日ご依頼いたします。
③発表は: 発表通知の返信に使用します。ご自分の住所、氏名をご記入ください。
※詳細については各自でご確認ください。
- 申込先
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学教育学研究科臨床教育実践研究センター 係宛
- 申込締切日
平成 23 年 12 月末日(先着順、定員になり次第締め切ります)
- 受講決定通知および受講料支払い方法
選考は行われます。受講通知、参加していただく分科会、受講料の支払方法を案内いたします。お申し込み後、受講料の支払い、受講料の振込先を案内させていただきます。
期日 1 月 21 日(土)厳守でお願いします。
なお、入金後の返金はできませんのでご了承ください。

講座 日程

第1日 2月 10日(金)

受付 13:30～14:00
事例研究 14:00～17:00
全体会 17:00～18:00

「不登校・多動・非行・教師への支援」
―児童・学生等の個別事例を通じて―

事例研究は、以下の4分科会に分かれ、少人数で意見を交わすことで事例の検討を行います。全体会は、4分科会の参加者と懇話会が続き、振り返りと全体討論を行います。

<講師> 第1分科会 松本明彦(京都大学大学院教育学研究科教授)
第2分科会 内野直也(京都大学大学院教育学研究科教授)
第3分科会 岩崎 徹(京都大学大学院教育学研究科教授)
第4分科会 田口洋行(京都大学大学院教育学研究科教授/京大医歯学総合研究センター)

第2日 2月 11日(土・祝)

受付 9:00～9:15
挨拶 9:15～9:30 総会 9:30～12:15
シンポジウム 9:30～12:15

「教師のメンタルヘルス」
シンポジウム 横山知行(京都大学人文社会科学系教授/精神科医)
[講師陣・出席者の決定は、ワークショップの場から]
高尾 博子(京都大学名誉教授/臨床心理士)
[スポンサー・協賛機関・後援機関の場から]
中経ますみ(京都府立総合支援センター/発達心理士)
[学校の先生は……教師の現場から]

<司会> 角野 善宏(京都大学大学院教育学研究科教授)

会場 京都大学教育学研究科 教育実践コラボレーション・センター

会場案内図



京都大学百年時計台記念館
606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-2280

京大新館よりバス(20分) 075-753-3052 FAX 075-753-3016
京大新館の南側道路よりバス(17分) 075-753-3016
京大新館下車

会場裏手での喫煙はご遠慮ください

お問い合わせ 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-3052 FAX 075-753-3016
京都大学教育学研究科臨床教育実践研究センター
E-mail: e-forum@educ.kyoto-u.ac.jp

2011年度センター共催企画
第15回リカレント教育講座 チラシ

▶報道・広報関係紹介（2011年度）

教育空間創造ユニット「野殿・童仙房での生涯学習の取り組み」
広報誌「風と雲の便り」



第13号（2010年3月10日発行）



第14号（2010年3月10日発行）



第15号（2011年3月10日発行）



第16号（2011年3月10日発行）

